# 第一回〈承認〉のフロンティア研究会

2009 年 6 月 28 日(日)　13 時半ー18 時　＠関西学院大学社会学部院生室 1

**第一回〈承認〉のフロンティア研究会**
**–ネオリベラル多文化主義と変容する「選択／排除」の境界–**

参加者（講師を除き敬称略）:
講師：塩原良和氏　慶應義塾大学法学部准教授
GP 関係：白石、川端、山北、林
院生・研究員：平田、稲津、向井、松村、尾添、吹上、濱田、福田
その他：李宝彰(イ・ボチャン、韓国領事館勤務・民団青年会中央本部副会長) 川村覚文（オーストラリア国立大学大学院博士課程）

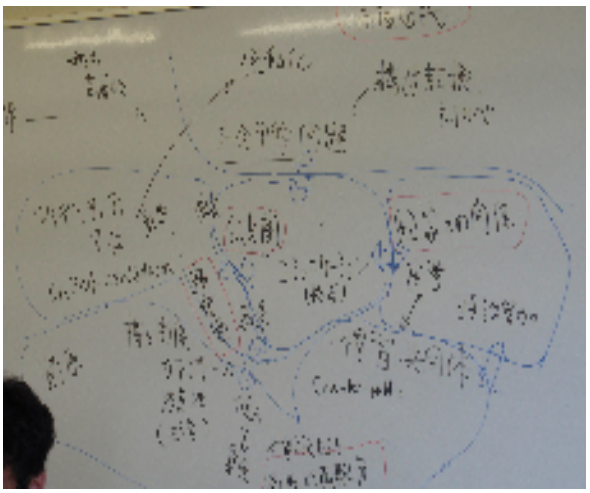
**≪当日の流れ≫**

1. 自己紹介・ブレインストーミング
2. レクチャー
休憩①
3. 質疑応答
休憩②
4.ディスカッション

**1.自己紹介（全員）・ブレインストーミング（13：30-14：25）**

・本研究会の背景説明(吹上)

・レクチャーの前のディスカッション
「〈承認〉を一言、別の言葉で言い表すならば？」（塩原氏から全員への問いかけ）



若者論／アイデンティティ／不安／流動性／共同体／選挙・政治制度／誰が誰を承認するか→権力関係、線引き（カテゴリー設定）の必要性とその恣意性、誰が主体か／公共圏／表象／〈承認〉という資源／カテゴリーとしての承認、個人としての承認／エスニック集団をどうとらえるか／エスニック集団の「本質」性—多様性、パラドックス／リベラリズム時代は誰が誰を承認するという構図が自明。ネオリベ時代はそれが不可能に？／カムアウトをめぐるねじれ（あるドキュメンタリーにおける在日の本名宣言）さらけだしたくない在日・さらけだせたい日本人／過剰流動性／個人の入れ替え可能性の増大／バックラッシュとしてのかけがえのない個人／塾講師としての感想／コミュニケーション格差／日常生活における〈承認〉／「人間

力」？／共感／フレイザー「世界が変化した」というより「世界の見方が変化した」／国民国家、階級への信頼の揺らぎ、エスニックグループが政治経済的資源の再配分の基盤、強固なアイデンティティにもとづく共同体を本質化するなという反本質主義、いま諸個人の紐帯をつかさどるものはなんなのか？／親密圏レベルの承認／政治経済レベル(公共圏)の承認／相互的重層的〈承認〉のあり方・一枚岩な〈承認〉の難しさ…

・まとめ（塩原）
高度近代にまつわる社会変動が背景として影響を及ぼしている。

・コメント（川村）
親密圏／公共圏のあいだの「社会的なもの（ハンナアーレント）」。「社会」はこの概念マップにどこにあてはまるのか？アーレントとハイデガーの公共圏／ハイデガー、空気を読む公共圏／アーレント、プライバタイズドされている公共圏

**2. レクチャー（14:25ー50）**

・オーストラリアにおいて 1960 年代までは、非熟練労働者を中心とする移民受入は拡大しつづけてきた。　→福祉多文化主義

・しかし 70 年代ー80 年代前半において、選別的移民政策がとられる。それは high-skilled worker を選別的に導入するというものであった。

・guest worker「必要な移民を必要なだけ入れる」←抑制範囲の拡大

・ここから外国人移民の社会的位置づけ及び表象が変化

70 年代まで：「低所得労働者」「福祉サービスが必要」「問題を抱えている」
80 年代から：「ミドルクラス移民」「自己責任が原則」

⇒ミドルクラス多文化主義（塩原）

・これは小泉以降の日本にも見られる。EPA に基づく東南アジアからの介護人材受け入れ etc
この区別がなされるようになると、非熟練労働者はカットしたほうがいいのではないかという意見がでてくる。⇒「社会的包摂／排除」

・言説の上で、福祉多文化主義の「改革」と選別的移民政策が相互に正当化しあう構図ができあがり、ミドルクラス多文化主義言説がさらに強化される。→サイクルの加速化→ネオリベラル多文化主義

・日本の場合。移民を含むグローバルエリートの台頭。
・六本木ヒルズの多様化←地域団地の多様化と並行して起こる現象

・主流「日本人」にとって脅威　→「パラノイア」の生じる余地

・しかしいつも排外主義が起こるとは限らない。例：スポーツ、野球と相撲
・野球における外国人は「助っ人」としていつでもカットできる存在である→排外主義、パラノイアは起こらない。
・相撲における外国人はそうではない。「乗っ取られている」

・オーストラリアの場合。80 年代前半、高度技能をもつミドルクラス移民がいたが、彼らは名誉白人としてのステータスであった。白人と同等レベルの政治参加は許容しない。（野球のレベル「助っ人」としての外国人）多文化主義の名の下に白人の「優先性」が次第に破綻。⇒ホワイトナショナリズム⇒ネイションの主体性を発揮できる白人が不安に思い出す。（野球のレベルが相撲のレベルになる）⇒「パラノイアナショナリズム」の発動

・落ちぶれかけているミドルクラスにみられる。新自由主義と新保守主義(ハーベイも同様の立場)グローバル化で利潤をあげていく企業、国家が関係なくなる。新保守の権威主義がナショナリズムで正当化される。論理的には関係ないが、ネオリベ国家としての枠組みでそれが可能となる。政府が「パラノイアナショナリズム」を利用し、国家との連関をつくり、正当性をつくる。

**3. ディスカッション（15:10ー16:20）質疑応答**

・あえてミドルクラスの落ちぶれに言及されたのはなぜ？（白石）

・六本木ヒルズのグローバルエリートは、憧れであり憎しみの対象ではなかった。国民国家の枠組みを超えて、コントロールしているという現状が透けて見えだす→落ちぶれたミドルクラスのパラノイア。

・ミドルクラスがそれをもつというとき、恵まれない彼らのネオナチ的なものと違って、普通の人びとのなかにパラノイア社会的影響力が大きいのだろう。

・その人びとのパラノイアを、グローバルエリートでなく、ほかに転嫁させようというコントロール。転嫁先→テロ、宗教、北朝鮮。

・グローバル資本主義のなかで、搾取されていると感じる人びとは、エリートに向かわずに、北朝鮮に向くという方向性を政府がとる。それにミドルクラスが同意するように。そのような連関をつくりだす。ミドルクラスが大事。

・「まとも」な考えをすれば、連関があるはずがないロジック。本当にそのような連関で考える世論がいるのかな？例えば、「在日特権を許さない市民の会」というグループがいる。Youtube などを使いながら、該当でシュプレヒコールをあげ、さながら左翼のような手段を使う。どれほど効果をあげているのか？（白石）

・小熊英二

・スーザンジョージ『アメリカは、キリスト教原理主義・新保守主義に、いかに乗っ取られたのか?』（作品社, 2008 年）

・似非宗教的的表象を用い、左翼の手段を使った右翼の手法
・ナショナリズムなくして、連帯は可能か？

・図表の「ホワイトナショナリズム」から「パラノイアナショナリズム」の変化の過程における、「ホワイトネス」の位置は、同じなのか変わったのか？（稲津）

・不思議なことに、多文化主義は、ナショナリズムの形式としてあらわれる。「多様性のなかでの統一」というロジックが浮かびあがる。（「マルティカルチュラルネイションをつくりましょう」）。結果として、社会的事実としての多文化主義はこのナショナリズムという形態をとる。

・ネオリベと多文化主義的ナショナリズムは結びつく。主流国民が寛容できる範囲で、彼らが主体性を脅かされない程度において、多様性は認められる。ホワイトナショナリズムの幻想は、「寛容な社会」の出現に見られる。その幻想の矛盾が脅かされるときに、見かけ上の「寛容」が減退。マルチカルチュアルの終焉。他者の排斥につながる。

・パラノイアナショナリズムの統合は lower work class のミドルクラスを排除することで担保される？スケープゴート。

・日本のフィールドで、特に日系南米人をめぐる団地問題について。居住空間のルール（日本のルール）を守る限りにおいては、集住可能とする日本人側の態度／それに与する都市社会学研究がみられる。つまり、そこにおいては、「日本的なもの」を回復した主体において、彼らの存在が承認される（稲津）。

・在日の「特権」在留特別許可。「特権」の意識化、発生。負け組の日本人には、「国境」が最後の既得権。国境以外にすがるものがない（五十嵐泰正）。マイケル・ビリッグ『banal nationalism』（1995 Sage Publication）（川端）

・流動化し、格差が広がるなかでの「あいつよりマシだ」という形での自己定義（稲津）

（その後カワムラ、吹上、平田、松村などの発言があったが、データ消失）

（塩原まとめ）
・多文化主義とはなにか？政策としての多文化主義が日本にあるだろうか？

Yes：多文化主義のアクチュアリティとは？
・「多文化共生」の日本においての存在。60 年代にさかのぼる。
・アイヌ民族運動にかかわる人びとのなかで「共生」という言葉が用いられた。
・在日のなかでは、「多民族共生」。「共生」というタームの歴史はわりとある。
・その後、ニューカマー外国人施策、主な対象は日系人

・95 年阪神淡路大震災
・ボランティア市民活動の転機。外国人などマイノリティについての市民的行動
・NPO 法人「多文化共生センター」行政との連携を通じた活動。
・行政タームとしての「共生」が生まれた。

・2001 年、日系人労働者の問題。集住都市会議発足。国へロビーイングが始まる。→霞ヶ関へ。
・2005 年以降、施策の提言などあらわれてきている。
・外国人労働者は集住する傾向がある。
・局所的に多文化状況はあらわれる。全国の外国人住民比率は１．６％前後だが、平均値ではあらわれない多文化状況が、あるところにはある。団地では、当たり前。

・今後の〈承認〉研究について(16:35ー17:10)

・現在、対話を必ずしも前提としない状況が広がっている。その一方で「対話をしよう」という言説は案外多い。いまは「対話」が模索される時代といえるのではないか（塩原）

・対話なくして、関わりやつながりなくして人間は可能か？（塩原）

・媒介する人（専門化されたテクノロジー）なくして生存は無理。しかし反対に必要ない対話を排除する権利、選択的状況の高まり。（吹上）閉じこもれる環境の可能性は高まっているか？

・対話の目的が重要になってくるのではないの？（カワムラ）

・コンセンサスを得る為に対話。対話は対話の為にある。つながりを作る為に。（塩原）

・いわゆる「アツい」コミュニケーション。没入、自己投入する若者たちの可能性と困難について